

書評

BOOK REVIEWS

小杉 礼子・宮本みち子 編著
『下層化する女性たち』
——労働と家庭からの排除と貧困

大石亜希子

本書は、女性——とくに若い女性——が社会の最下層に追いやられる原因とそのプロセスを明らかにし、女性たちへの支援のあり方を考察している。研究者の間では、貧困層の主体をなすのが女性であることは、以前からよく知られた事実であった。しかし、一般社会が女性の貧困に目を向けるようになったのはごく最近のことである。テレビのルポルタージュで貧困状態にある若い女性の暮らしぶりが報道され、「貧困女子」なる言葉も生まれた。だが、彼女らがなぜ困窮しているのか、困窮の背後にどのような社会経済構造があり、どのような形で支援を行うべきなのかという点について体系立てて追究されたことは、(筆者の知る範囲では)これまでなかった。その意味で本書は、生活困難に直面する女性への支援を考えるうえで重要な一冊となっている。

本書の大きな特徴は、研究者と実務家の共同作業として、多角的なアプローチがなされている点にある。本書は3部で構成されているが、第I部「労働と家庭からの排除の現状と課題」では、社会学と女性学の専門家が、女性の下層化の背後にある構造を理論的に解き明かしている。第II部「貧困・下層化する女性」では、実際の支援活動にも関わっている研究者が、聞き取り調査などの結果を基に貧困化・下層化する女性の特徴を分析している。第III部「支援の現場から」では、自治体で支援活動を展開している実務家が、当事者の直面する困難の現状や支援の実際を解説している。さらに、各部の末尾には数ページの「コラム」が設けられ、社会学の実証分析に基づく知見が紹介されてい

る。

各章の内容を紹介しよう。まず、序章「課題の設定」では女性の貧困化が日本に限らず、先進諸国に共通する現象であることが指摘される。その背景には、1970



●勁草書房
2015年8月刊
四六判・292頁
本体2500円＋税

●こすぎ・れいこ
構任フェロ！
●みやもと・みちこ
放送大学教授・副学
長 労働政策研究・研修機

年代の石油危機以降の失業の増加と実質賃金の低下、サービス経済化に伴う女性の就業率上昇と、家族形態の変化、とくに単身化とシングルマザーの増加がある。そのうえで、日本に特有の事情として、女性の労働市場への参入が拡大した時期が、安定雇用の減少する時期と重なっており、それが女性の非正規雇用比率の大幅な上昇をもたらしたという指摘がなされる。続いて本書では、若い女性の労働と家庭からの排除、およびそれらと密接な関係にある暴力による女性の支配構造の解明に焦点を置くことが説明される。

第I部の3つの章は理論編である。いずれの章でも強調されるのは、「女性労働の家族依存モデル」が限界を迎えたという認識である。「女性労働の家族依存モデル」とは、女性が一人で生計を立てられないような賃金しか得られなくても、家族(夫や父親)によって扶養されているはずであるから問題ではないという考えを指す。

第1章「女性労働の家族依存モデルの限界」によると、従来、女性には①労働による包摂②家族(夫)による包摂③家族(父親)による包摂という3つの選択肢があると考えられてきた。労働政策や社会保障政策も、それを前提に構築されていた。しかし、非正規労働が増加する中で労働を通じて女性が生活基盤を築

くことは難しくなる一方、未婚化や若い男性の所得水準の低下から、夫に扶養されるライフスタイルも実現困難になっている。親に頼ろうにも、親自身の生活水準の低下や高齢化で限界がある。こうした変化によって、労働にも家族にも包摂されない若い女性が増加しているにもかかわらず、各種の施策は従来の発想を脱しておらず、対策が後手に回っていると批判する。

第2章「見えにくい女性の貧困」の冒頭では、女性の貧困は「見えていない」のではなくむしろ「見えていても社会問題として取り挙げるには値しないと見なされている」という重要な指摘が出る。その上で、女性の働き方があたかもライフスタイル選択の問題であるかのように扱われる傾向が、女性の貧困の社会問題化を阻んでいると分析する。

第3章「ままならない女性・身体」では、女性の二極化傾向が指摘される。「勝ち組」と見られる女性の間でも、生き難さや不安、ストレスなどメンタルヘルスに関連する諸問題は広く見られ、それは下層の女性にも共通している。男性中心社会には、「女性が生殖以外の場面で力を発揮すること」への強い嫌悪（ミソジニー）があり、それが現代女性の生き難さや働き難さをもたらす背景にあるとしている。

第Ⅱ部「貧困・下層化する女性」は、女性ホームレス支援に従事する2人の研究者が執筆している。どちらの章も、「なぜ女性ホームレスは少ないのか」という疑問を出発点に、女性の貧困が見えにくいと言われる理由を追究している。それらをまとめると、第1に、女性の貧困は世帯の中に隠されているからであり（第4章「女性ホームレスの問題から」）、第2に、女性が野宿をすると性被害が不可避なため、男性よりも早期に支援を求める傾向があるためである（第5章「折り重なる困難から」）。しかし、女性相談者の生活状況が、男性相談者より深刻でないというわけでは決してない。家族と同居していても、日常的に親や夫、息子からの暴力を受け、ほとんどの女性相談者が心身の不調を訴えている。こうした観察事実は、世帯単位で計測される貧困指標の不十分さを浮き彫りにするものでもある。さらに、若い女性相談者の大半に、幼少期からの性虐待を含む暴力被害があり、精神的疾患の有病率が高いことも明らかにされる。第5章における3人の女性のケーススタディでは、女性たちが家族福祉、企

業福祉、公的福祉のいずれもから排除されていくプロセスが鮮明に描き出されている。家族や労働から排除されているにもかかわらず、「標準家族」をモデルに構築されている公的福祉の体系は、「標準」から外れた女性たちを「援助に値しない存在」として排除しがちであると著者は述べる。

第Ⅲ部「支援の現場から」では、若年女性の自立と家族を巡る複雑な関係が取り上げられる。第6章「よりそいホットライン」の活動を通じて」の分析は、女性専門の電話相談の記録に基づいており、このたぐいの調査としては抜きんでて事例数が多い。10代女性の性暴力被害相談では父親が加害者の筆頭であることや、性虐待を相談した女性の9割が精神疾患に悩んでいるという、胸を塞がれるような事実が明らかにされる。その上で、「女性の貧困や下層化の背景には性暴力被害がある」という認識を広め、身近な人が加害者である可能性を念頭に置いた相談・支援体制を構築することが必要という主張がなされる。

第7章「生活困窮状態の10代女性の現状と必要な包括支援」と第8章「横浜市男女共同参画センターの“ガールズ”支援」は、自治体からの報告である。いずれの章でも指摘されるのは、生活困窮世帯の若年女性にとって、家族はサポート役どころか自立の阻害要因になっているという実態である。息子の就職準備には協力的でお金を出しても、娘に対しては自立して働く大人になることよりも、家族のケアや家計補助の役割を求める保護者が多い（第7章）。家族と同居していても実質的には孤立しているケースが多く、なかには家事や介護の担い手として使われたり、虐待を受けているとみられる女性もいる（第8章）。これらの世帯の女性を支援するには、本人だけでなく家族全体を対象にする取組が必要であるし、安心と安全を感じながら人とのつながりを持てる場を提供することが重要であることが述べられている。

終章「おわりに」では、本書を総括した後、学校との連携強化、限定正社員制度活用などの政策提言に加えて、スタートしたばかりの生活困窮者自立支援制度への期待が述べられる。

このように、本書は理論と実践のバランスを保ちながら女性の下層化の実相をあぶりだすことに成功して

いる。各所に配置された「コラム」でも、学術的分析結果が要領よくまとめられており、実務家による分析を補完する役割を果たしている。以下では専門を異にする評者の立場から、若干の感想・コメントを加えたい。

第1は、本書のキーワードである「下層化」の意味である。今日、「貧困」には多様な面があることが知られ、経済的な困窮だけでなく「時間の貧困」や「人間関係の貧困」についての理解も進みつつある。それにもかかわらず、本書はあえて「貧困化」ではなく「下層化」をタイトルにしている。

門外漢的の外れなコメントかもしれないが、本書を通読した印象では、女性の貧困が家庭の中に隠されるなかで、社会だけでなく家庭においても若年女性が最底辺に置かれ、暴力を通じた支配と搾取の対象になっている実態を表現するのに「下層化」という言葉は相応しいと感じた。しかし、章によって「下層」のとらえ方に微妙な差異があるように思われたところが少々気になった。

第2は、若年女性の自立に向けた政策をどのように構築するかという問題である。貧困世帯の若年女性がしばしば家事やケア役割を担わされ、学びや就労を通じた自立の機会を奪われている実態は第II部、第III部の各章で繰り返し描写されているが、これは児童労働の問題と共通する面が多いように思う（事実、彼女らの多くは未成年者である）。社会全体で見れば、若年

女性の自立から得られる便益は大きいですが、貧困世帯の親の時間選好率が高いので将来便益を過小評価しているのだと考えられる。あるいは流動性制約に直面しているため、現時点では世帯内で機会費用が最も低い娘に家事やケアという無償労働をさせている面もある。若年女性の自立を促すためには、家族全体への支援が必要なことは第III部で指摘されているが、開発経済学のプログラム評価から得られる知見を共有することも可能かもしれない。

第3は、政策に内在するジェンダー・バイアスを修正する必要性である。たとえば、政府の「フリーター」や「ニート」の定義はまさに「女性労働の家族依存モデル」に基づいており、そのために女性は雇用政策の対象から脱落している。この実状に対して、本書の知見は強力な異議申し立てとなりうる。

最後になるが、生活保護における扶養義務強化の動きがある中で、本書は福祉政策にも貴重な貢献をなしていると評価できる。家族による扶養義務の強化は、女性の自立の阻害要因となりうる。今、施策の方向性を誤れば、女性の下層化はさらに進み、将来世代の負担となっていくのは顕在化するであろう。「現在」と「未来」を考えるために、多くの人々に一読を薦めたい。

おおいし・あきこ 千葉大学法政経済学部教授。労働経済学、社会保障論専攻。

松嶋 登 著

『現場の情報化』

— IT 利用実践の組織論的研究

小川 慎一

1 本書の構成

本書は、著者が1990年代後半から続けてきた、情報技術と組織との関係をめぐる研究を、既刊論文等に基づきつつ一冊の書籍にまとめたものである。情報化が著しく進展した時期と同時併行的に研究が進められてきたことに加えて、個人的な情報技術の利活用の研究に比べて少ない、組織における情報化を対象としている点で、貴重な著作である。まず、目次にしたがって、本書の構成を概観する。

第1章 情報経営研究の学問的アイデンティティ

第I部 文献レビュー

第2章 経営の情報化再訪

第3章 先行研究の批判的検討

第4章 研究者の分析実践

第II部 リフレキシブ・リサーチ

第5章 テレワーク導入を通じた反省的意識の喚起

第6章 企業ウェブ開設を通じた政治の再創造

第III部 ポリティカル・リサーチ

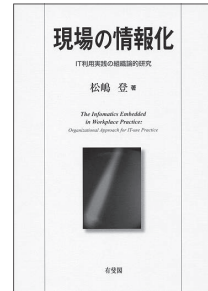
第7章 都立府中病院における電子カルテ導入事例——電子カルテの利用を通じた医療実践の再構築

第8章 専門化された集団による協働体系の調整——電子カルテに媒介された医療実践を通じた組織変革

第9章 都立病院を対象とした計量的モノグラフ

第10章 解釈主義のポリティクス

第1章では、学際的な領域である情報経営研究のアイデンティティが、科学主義対実践、技術対組織、技術対情報の3軸に沿って探求される。情報経営研究は、技術と組織が実践の場において相互に参照されている



●有斐閣
2015年6月刊
A5判・402頁
本体5000円+税

●まつしま・のぼる
学研科准教授。
神戸大学大学院経営

ることに着眼しつつ、「情報技術決定論」の立場から、研究のための分析にとどまらず、分析を通じて積極的に実践へ介入すべしと、著者は提唱する。

第I部の各章は先行研究の検討に充てられている。第2章では、情報技術が経営に与える影響についての従来の学説を列挙し、なぜこれらの学説のあいだに知見の矛盾（著者の表現を用いれば「パラドクス」）が生じるのか、という問いが立てられる。著者の挙げる学説は、組織のフラット化、意思決定の代替化、コミュニケーションの阻害化、技能解体とそれによる疎外、ビジネス・プロセス革新、競争優位化、市場取引のオープン化、である。学説間の矛盾を解決するのではなく、むしろ矛盾そのものを情報化が必然的に伴う「意図せざる結果」として、人々の実践に即して研究すべしと、著者は主張する。

第3章は、「先行研究の批判的検討」のタイトルに期待されるような、経営情報論における先行研究の検討ではなく、技術と組織（または社会）の相互関係を扱った既存研究、具体的には、技術決定論、組織（社会）決定論、相互作用論の検討に充てられている。具体的には、ウッドワードによる古典的研究や組織設計論、コンティンジェンシー理論、ならびに、技術社会学における社会構成主義やアクター・ネットワーク理論が、それぞれ対象とされている。

第4章では、調査法や認識論といった方法論について検討される。「意図せざる結果」は調査対象者による反省的営為を、観察者たる研究者が反復的に捉え直すことにより分析されうること、質的調査と量的調査

はそれぞれの長短を踏まえて活用されるべきこと、研究者も社会のなかに埋め込まれていること、したがって、研究者による調査という行為そのものが調査対象との相互の影響関係において成立している点を自覚すべきこと、が指摘される。

第Ⅱ部と第Ⅲ部は、事例研究とその分析・解釈に充てられている。まずは対象事例と調査・分析方法について概要を紹介し、知見の紹介は次項に委ねたい。第5章では、1990年代後半の製薬会社における医療用医薬品の営業担当者を事例として、在宅型テレワークの導入による働きかたの変化を、聞き取り調査に基づき検証している。調査対象者は、営業担当者やそのチームリーダー、本社スタッフ、研修スタッフである。

第6章では、1990年代半ばにウェブサイトを開設した化粧品会社を事例に、サイト開設に伴う組織の変化を、回顧的な聞き取り調査に基づき検証している。さまざまな部門に所属していた開設プロジェクトの参加者たちが、調査対象者となっている。

第7章では、2000年代半ばの公立病院を事例に、電子カルテの導入による医師の業務プロセスの変化を、医師や看護師などの専門職や、医療事務担当者への聞き取りに基づき、検証している。第8章では、引き続き同一事例において、病院の部門間・職員間の協働体系の変化を検証している。第9章では、特定の病院の事例にとどまらず複数の公立病院へと対象を広げ、電子カルテの導入による組織変革とその結果を、職員への質問票調査を利用した計量分析で検証している。第10章では、第4章で提示された方法論的課題が、第7章から第9章までの調査分析の経験を踏まえて、再確認される。

2 本書の知見

本書の研究テーマそのものの意義は、冒頭で述べたとおりである。以下では、調査から得られた本書の知見を、評者なりにまとめる。本書で扱われたテレワーク、企業ウェブサイト、電子カルテのいずれのケースについても共通する知見は、情報化を契機に協働体系のありかたに変化が見られた点である。また、人々は情報化に受動的に対応していたのではなく、情報技術を能動的に協働体系のなかに組み込もうとしていた。

テレワークの導入では、対面的コミュニケーション

に頼らなくても、業務にとって有効な情報共有が可能であることが、従業員たちに認識された。この認識には、新人の育成や業務プロセスの管理、チームワークが含まれる。テレワークの導入を契機に、従業員たちは自分たちの業務のありかたについて、以前よりも意識的に考察し、反省的に言語化するようになった。

企業ウェブサイトの開設では、インターネット技術の利用方法だけでなく、それを契機として協働体系のありかたの見直しまでもが、プロジェクト参加者をはじめ関係部門による考察や議論の対象とされた。具体的には、ウェブサイト開設について議論を進める過程において、部門間の業務範囲の境界や、上司と部下の関係のありかた、従業員個人と企業との関係のありかたについて、軋轢を経験しつつも関係者へ再考を促した。これらのなかには、部門の再編や部門間調整の方法の再構築として実現したものも含まれる。

電子カルテの導入では、紙媒体だったカルテが電子化ことに伴い、診療情報のやりとりにかかわる業務プロセスの見直しが図られた。紙媒体のカルテは医師により手書きで記入されていたが、電子カルテではパソコン端末に医師が情報を入力することになる。カルテがパソコン端末からの入力へと置換されることにより、入力フォームがソフトウェアに規定されるとともに、発生源情報として入力者の情報と入力内容が把握可能となる。また、電子化は情報伝達の効率化を目的としていることもあり、入力情報が即座に診察室以外の他部署（薬剤、医事、栄養、検査など）へも伝えられることになる。

入力フォームの制約により、紙媒体のカルテのように描画ができなくなったため、医師はそれを言語情報の形式で電子カルテに記載するようになった。また、手書きで書かれる紙媒体のカルテとは違って、電子カルテではディスプレイに文字列が明瞭に表示され、患者でもカルテが「読める」ようになるため、医師は患者の目を意識してカルテを書くようにもなった。

紙媒体のカルテでは、医師の所見や処置の指示を他部署に情報を伝達するため、看護師が医師のミスや指示不足を点検したうえで、別の書類に必要な情報を転記していた。ところが電子化によって、この柔軟な分業関係が失われることになる。電子カルテシステムでは発生源情報が記録されることもあり、情報の入力や

変更をめぐる権限・責任の所在や分業関係が、医師や看護師、部署間で再編成された。部署によってはシステムの仕様の構築過程に積極的に参加し、医師による入力ミスの発生を予防する措置を講じていた。

3 本書の疑問点

書評の重要な使命は、対象著書の内容を平易かつコンパクトに、読者へ紹介することにある。本書について、この作業を進めることに難渋したというのが、評者にとっての率直な感想である。

まず、タイトルが問題設定や結論とどう対応するのか、読み取ることが難しかった。タイトルを一瞥すると、結論に「現場」の情報化、あるいは組織における情報技術の導入や利活用について書かれていることが期待される。ところが結論部分であろう第10章では、第4章に対応した方法論的課題が再確認されるのみである。「現場」の情報化に即した結論が書かれていれば、タイトルから期待される本書の役割が達成されたかと思うと、非常に残念である。そもそも「現場」とはどこを指すのか、定義を見つけられなかった。

著者にとっては、経営情報論の学問的アイデンティティの探求が、本書の第一義的な課題だったのであろう。しかし、第4章や第10章で書かれている方法論的課

題について、著者も半ば認めているように、ほとんどオリジナリティが感じられなかった。

第二に、第1章から第3章にかけて紹介されていた、先行研究や既存の論点が、本書での事例分析においてどう活かされているのか、まったく見えなかった点も、読解の難しさにつながっていた。

また、日本の事例を扱っているにもかかわらず、日本で1950年代以降蓄積されてきた、技術革新と労働についての研究への言及が、ほぼ皆無であった。本書が事務職場の情報化を対象としていることが、製造職場中心の先行研究に言及しなかった理由だとしても、コンピュータ技術史や経営情報論にかかわる日本の先行研究にほとんど触れていないのは、問題であろう。

第三に、不必要に難解なことばづかいや、日本の研究者にさえ広く知られているとはいいがたい用語が多用されている点も、読みにくさを増幅している。著者の目標が学問的分析と実践との相互往復的な営みであるとするならば、古典的な情報メディアである紙媒体の学術書においても、研究者だけでなく実務家にとってわかりやすい文章を心がけるべきだったと思われる。

おがわ・しんいち 横浜国立大学大学院国際社会科学 研究院教授。産業・労働社会学専攻。

玄田 有史 著
『危機と雇用』

——災害の労働経済学

澤田 康幸

1 はじめに

先進国でも途上国でも、人々は暮らしを脅かすさまざまな「危機」にさらされている。中でも最も深刻なものの一つは自然災害であろう。インド洋津波、四川省地震、ハリケーン・カトリーナやハイチ地震、台風ヨランダで多くの人命が失われたことは記憶に新しい。

東日本大震災直前の東北三陸海岸地域は、津波に対して世界でも最も盤石な備えがなされていた地域であったといっても過言ではないだろう。しかし、自然は我々の想像を絶する勢いで猛威を振るい、いとも簡単に人間の備えを超える規模で生活の基礎が破壊された。その結果として多数の人命が失われ、多くの方々が行方不明となってしまったことには、言葉もない。さらにこの震災は、残された人々の多くからも仕事を奪ってってしまった。一体なぜこれほどまでの甚大な被害が生じたのか、被災や震災復興の実態はどうなっていたのであろうか、どのような施策がどのように働いたのであろうか。そして、我々は今回の震災から何を学んでゆけばよいのだろうか。

2 本書の構成

本書は、若年労働の研究をはじめ、日本の労働・雇用問題全般に関する優れた実証研究の成果をあげてきた、日本を代表する気鋭の労働経済学者である玄田有史教授が、「仕事」を軸に東日本大震災からの復興の実態と教訓をエビデンス（科学的証拠）として纏め上げ、「備え」として後世に伝えようとした労作である。著者は、東日本大震災復興構想会議・検討部会に「雇用」の専門家として議論に参加し、2011年6月に提出された『復興への提言——悲惨のなかの希望』の取りまとめにもかかわっており、そうした政策の設計と実践から得られた知見もふんだんに盛り込まれてい



●岩波書店
2015年2月刊
四六判・264頁
本体2600円+税

●げんだ・ゆうじ 東京大学社会科学部研究
比較現代経済部門教授。

る。

本書は、震災前の労働・雇用の状況を概観した第1章「震災前夜」から今後の危機を見据えた終章「危機に備えて」までの全6章で構成されている。本書を貫くひとつの柱は、震災が人的資本の低い「脆弱層」を襲い、ソーシャルキャピタルあるいは社会関係資本（著者の言う社会的共通資本）を弱めることで就業を困難にしているという知見である。第2章「震災と仕事」では、震災が雇用に与えた影響を鳥瞰している。ここでのキーワードは震災後の雇用の「ミスマッチ」であり、『就業構造基本調査』データから浮かび上がる実態は、全国570万人もの人々の仕事が震災によって影響を受けたということである。特に、福島県内の被災地住民や漁業者、非正社員、中学卒・高校卒の人々が悪影響を被っている。

前後するが、第1章では、2008年のリーマン・ショックをきっかけとして本格稼働することになった「雇用調整助成金」や緊急雇用対策として実施された「雇用創出基金事業」「緊急人材育成支援事業」がどのように活用・実施されてきたか、その実態を概観している。こうした震災前夜の対策が震災後に進化し、ある程度有効に作用したというエビデンスを鮮やかに示しているのが第3章「震災と雇用対策」・第4章「震災と企業」である。前者では、復興構想会議提言における雇用対策の議論や省庁横断的な就労支援・雇用創出策である『日本はひとつ』しごとプロジェクトの実践課題についても紹介されており、震災直後の復興政策形成過程を知るうえで第一線の資料となっている。その上で、

第1章でまとめられているリーマン・ショック後の臨時的対策が存在したために、震災後の大胆な緊急雇用対策が可能となったとし、これら施策の一定の効果を認めている。

第4章「震災と企業」では、雇用者の立場から震災復興と雇用について議論している。特に、震災後に著者自身が設計・実施した独自調査「東日本大震災後の企業動向調査」から得られた知見も駆使しながら全体像を捉えていることは特筆すべきである。東北地方全体の鉱工業生産は、マクロ的には震災直後の深刻な悪影響からV字型の急回復を見せたことが知られているが、そうした企業生産動向に影響されるものの、より重要と考えられるミクロ的な「雇用創出」「雇用消失」の実態はこれまで解明されてこなかった。著者はこの独自データを用い、震災復興期の「雇用創出」「雇用消失」に大きな影響を及ぼす企業個別要因として、「独自の技術力」とそれを発現させる「営業力」や「金融機関との信頼関係」、そしてそれらによって支えられる「リーダーシップ」の存在を見出している。また、日本企業の雇用安定に強みを持つと考えられている平時における「職場チームワーク」が震災復興期には必ずしも雇用の安定に有効に作用していないという発見も新しい。

第5章「震災と希望」では、仕事生活に対する人々の「希望」意識が震災によってどう変化したのかを捉えようとした斬新な分析を紹介している。用いられたデータは、東京大学社会科学研究所が2007年以降実施してきたパネル調査である「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」、震災後の2014年に著者が独自に実施した「仕事・生活などの希望に関するアンケート調査」である。興味深いことに、日本全体として希望の源が仕事から家族へと着実に変化し、さらに他者との関係性を通じて希望が強まるという、いわば「希望の社会化」を発見している。こうした方向性は、被災した人々が「社会や地域に役立つ仕事をしたい」と考える傾向からも確認されている。これらの知見は、東日本大震災においても社会関係資本が被災者のレジリエンス（災害回復力）に大きな役割を果たしてきたことを示唆しており、大変興味深い。

終章「危機に備えて」では、以上の知見・考察を踏まえ、今後の危機に備えるための教訓を整理している。

具体的には、世帯や個人の投資成果であり、労働者と企業による「共同投資」の対象でもある人的資本の役割、リーマン・ショック後の臨時的対策の延長上としてある程度の成果を見せた震災後の雇用対策、さらには震災復興における企業ネットワークや人々の意識を決定付けると考えられる「社会関係資本」の重要性である。これらはいずれも災害への備えとして、「平時」において十分に蓄積されなければならないということにも留意すべきであろう。

3 本書の意義とコメント

以上のように、本書は、今回の震災にかかわる雇用問題の全体像と政策・その後の展開を包括的に知るうえで優れたまとめとなっている。一般に、震災の記憶が薄れてしまった「平時」に「備え」の重要性を認識し、そのシステムを構築、予算を措置するための合意形成は、難しいことが知られている。そのため、東日本大震災からの復興・復旧が叫ばれている今こそ、我々が「患いに備える」絶好の機会であり、それが我々の責任であるとする本書のメッセージは明快であり重要である。そうした試みこそが、震災の経験を次に生かすことになる。

本書を踏まえ、コメントとして以下の2つの論点をあげておきたい。第一に、故速水佑次郎教授が指摘する、「市場メカニズム」「公的メカニズム」「コミュニティメカニズム」の補完性という観点である。第4章が指摘しているように金融機関とのつながりやサプライチェーンネットワークなど市場取引関係が果たす役割は不可欠であろう。しかし、自然災害のような低頻度かつ甚大な被害を生み出すリスクにおいては、市場が機能しない「市場の失敗」もまた深刻となる。それを補正するのが「政府」であるが、今回の震災では公共部門自身が被災するなどそれも万能ではなく、「政府の失敗」もまた顕在化した。本書第2章・第4章や第5章が示唆するように、社会関係資本は、信頼関係を通じて、市場や政府の資源配分メカニズムを補完する。物理的な被害に見舞われた被災地の復興においてこそ、この社会関係資本が重要な要素となることは、いくつかの既存研究でも示されつつある。したがって、東北地方で進む、いわばインフラ中心の復旧も、住民同士、共同体同士、住民・共同体と行政とのつながり

など社会関係資本の水準を高めるものでなくてはならないといえるであろう。そのことによって、復興が加速すると共に、復興後の安全・安心なコミュニティが構築されるのではないだろうか。こうした視点を具現化するためには、著者自身も指摘しているように、第3章で詳述されたさまざまな雇用対策、第4章で議論された企業への支援について、今後は、より厳密な政策効果検証を行い、「公的メカニズム」の有効性について、エビデンスとして積み上げてゆくことが不可欠である。さらに、地域における社会関係資本を蓄積し「コミュニティメカニズム」を強めるための具体的な施策を見出し、その役割を検証することも必要であろう。岩手県大船渡市で行われている「居場所」創造プロジェクトなど民間のさまざまな試みはそうした取り組みのヒントになりうるだろう。

第二に、雇用注目した本書の知見を生かすためには、雇用のマッチングという「ヒト」の視点のみならず、「カネ」や「モノ」の復興・マッチングという、より広い視点に立ち、本書の成果を入れ子にしたような枠組みに基づいた議論も必要であろう。たとえば、本書第4章でも示唆されるように、震災後の雇用に大きく影響する企業の危機対処では、その資金調達において、「自己資金」「災害復旧融資」「保険」のベスト・ミックスを持つという広い意味での「カネ」のマッチングも必要となる。そのためには、事前のBCP（事業継続計画）・BCM（事業継続マネジメント）といった備えの設定も求められよう。さらに、世帯や個人の視点からすれば、被災するという事は、失業して収入が途絶えるという問題にとどまらない。家が全壊し

資産も突然滅失するなど多面的な物的・金銭的損失を被り、こうした甚大な被害を穴埋めする資金をどう工面すべきかという深刻な問題に直面する。災害救助法や被災者生活再建支援法に基づいた「公助」、義捐金や地震保険金の受け取りなどの非市場・市場メカニズムを通じた「共助」は万能ではなく、被害を自分たちでやりくりするという「自助」の負担も過大になる可能性がある。震災後の雇用の問題はこうした企業側・世帯側の復興と相互に密接な関係をもっており、諸施策は一貫性がある形で議論され、設計・実施される必要がある。

とはいえ、こうしたコメントは、卓越した本書の意義を損なうものではない。震災から5年の年月が流れようとしている今、おそらく本書は、震災前後の仕事の問題について考える限りの包括的なエビデンスを提示したものであり、労働経済分野での最も重要な貢献の一つであると高く評価できよう。若年労働問題、希望学といった筆者のこれまでの研究の礎の上に、危機と雇用の問題に対して真正面から取り組み、その鍵が、有効なエビデンスを蓄積するための研究・政策・実践が一体となった、周到に計画された学術研究にあるのだということを本書は示している。さまざまな公的統計データ・独自のデータを縦横無尽に用い、質の高いエビデンスに基づいた実証経済学の迫力を示した本書は、震災問題に取り組む研究者達の手本となるに違いない。

さわだ・やすゆき 東京大学大学院経済学研究科教授。
応用マイクロ計量経済学専攻。

小塩 隆士 著

『「幸せ」の決まり方』

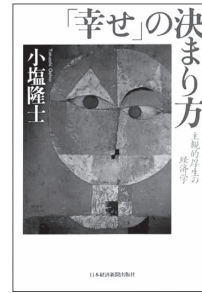
——主観的厚生を経済学

亀坂安紀子

近年「幸せ」に関する研究が、経済学者の間でも注目されるようになってきている。特に欧州では、リーマン・ショック以来、さらなる経済成長の追求だけでは、本当の意味で人々がさらに豊かになることは難しいのではないかといったことが議論され、人々が「幸せ」である社会とはどのようなものであるかといったことに関する現代的な議論がなされるようになってきた。本書は、日本・中国・韓国などのデータを分析対象とした結果を多く紹介しているが、日本は戦後めざましい経済発展を遂げたにもかかわらず、生活満足度が改善していないことで知られている。韓国についても、生活満足度などをはじめとして主観的厚生をあらわす指標が、経済が発展している割には相対的に低いと報告されることが多く、日本や韓国の人々の「幸せ」について研究することの意味は特に大きいと思われる。

研究者の多くが気にする通り、これまで人々の「幸せ」についてきちんとした研究をすることは、非常に難しかった。経済学の分野のみならず、社会学や心理学の分野でも、人々の「幸せ」に影響を与える要因はあまりにも多いため、漠然として捉えどころのないものと考えられていた。それに加えて、特に経済学では、本書の序章でも丁寧に解説されている通り、効用を数字で表現したり、個人間で比較したりすることは避けてきたといったことがある。それでも、「幸せ」に関しても、近年は効用に関する議論と同様に、個人間の直接的な比較を極力避ける形での研究が蓄積されるようになってきた。さらに、格差の拡大や貧困の問題など、従来の経済学の分析だけでは十分に切り込むことの難しい分配にかかわる問題が、実際の政策を考える上でも重要性を増してきている。このような状況を背景として、人間が本来求める豊かな社会、「幸せ」な生活を探求する研究が注目を浴びるようになってい

るのである。「幸せ」に関する研究が重要性を増す中で、本書の



●日本経済新聞出版社
2014年3月刊
四六判・312頁
本体2200円+税

●おしお・たかし
一橋大学経済研究所教
授

刊行は、今後の日本での研究の発展にとって非常に重要な意味を持つと考える。

- 1) 何よりもまず、本書が伝統的な経済学が尊重する考え方に対して、十分配慮されていることによる貢献が大きい。「幸せ」に関する研究が経済学者の間でもさらに拡大するためには、まず、「幸せ」に関する研究が伝統的な経済学の延長線上の議論が進められることについて広く理解してもらう必要があるのである。
- 2) 本書が日本人の研究者により日本語で執筆されていることも、日本の研究者にとって有難い。例えば、英語表現の“life satisfaction”を和訳する場合、人生満足度と翻訳するのと生活満足度と翻訳するのでは、印象が異なってくると思う。例えば、70代の女性が人生満足度について問われれば、夫と一生添い遂げられたし、子供も皆結婚してそれぞれ家庭を築いているので、まあまあかな、などと思うかもしれない。ところが、生活満足度について問われると、年金だけでは生活が苦しくなっていて、満足とはいえないと思うかもしれない。人々の「幸せ」や「主観的厚生」に関して、日本のデータについて英語で記したり、海外の分析結果を日本語で紹介したりしていると、頻繁にこの種のニュアンスの書き分けの問題に苦しむ。日本人の学生に日本語で指導する場合などにおいて、最初から日本語で執筆されている本書はとても貴重な一冊である。
- 3) 本書を実際に学部の授業でテキストとして使用させて頂いたところ、講義がとても進めやすく、学生

からの評判も良かった。序章で「基数的効用」や「序数的効用」の概念など、「幸せ」の研究を進めるにあたって知っておくべき知識について説明された後、第1章から第6章までは、各章2つのサブテーマについて、実際の分析結果が示された上で、その解説が記されている。使用データや変数のとりかたなどについても、各節の最後にテクニカル・ノートとしてまとめられているので、院生の論文執筆指導にもそのまま使用できそうである。終章には、各章のまとめと研究成果の活用の可能性などについての議論もあり、講義計画をあらためて考える必要なく講義を進めることができる。

- 4) 計量分析手法についても、わかりやすい解説があるため、計量経済学の初学者であっても本書を読み進めることができるように思われる。K6やビッグ・ファイブといった用語に関する解説も巻末にまとめられているため、関連分野の基礎知識がなくとも本書のおおよその内容は理解できそうである。

本書の終章には、各章のまとめや政策活用の可能性、今後取り組まれるべき課題などについても記されているため、それらを確認したい場合は、本書の終章をまずは参照して頂きたい。それでも、オリジナルな批評をとのこであるため、以下では著者のものとはなるべく重複しないかたちでの記述を試みる。

本書の序章は、主観的厚生とは何かといったテーマの下に記述されているが、このようなテーマに関して記述するならば、主観的厚生の概念や捉え方に関して、もう少し踏み込んだ説明があっても良いのではないかと感じた。ここ数年、OECDでも主観的厚生の調査・研究が重視されているが、例えば、OECDが2013年に発行した *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being* (日本語版は、桑原進監訳『主観的幸福を測る』明石書店、2015年発行) では、主観的厚生(主観的幸福)には、①生活や人生の評価に関するもの、②短期的な感情(あるいは感情経験)に関するもの、③エウダイモニア(潜在能力の発揮など)に関するものの3つの概念が含まれるとしている。主観的幸福や主観的厚生の研究でも、それらのうちいずれかに焦点をあてたものや、①と②との関係を分析するものなどがあるが、本書は、特に①に関連する分析を重

点的に紹介しているという位置づけになる。幸福に関する研究でも有名なカーネマンらによるものは、②の短期的な感情に関する論文や、②の短期的な感情が①に与える影響などに関する論文も多い。例えば、アンケートに回答する直前に回答者が何をしていたか、どのような感情を強く抱いていたかといったことが、その人の人生全般に対する評価や生活満足度などに関する評価に与える影響について分析する場合、②の短期的な感情が①に与える影響に関する分析に相当する。

本書の第1章では、経済学者にとって比較的馴染みやすいと思われる相対所得仮説に関する分析結果が紹介されている。私が担当する授業でもこの結果を紹介したところ、特に男子学生からは「10年後とかに同窓生で集まって、自分の所得が明らかに他の人より低かったら嫌だろうなあ。」といったコメントが多く寄せられていた。つまり、筆者のとした「最後に通った学校の同級生の平均年収の推計値を準拠集団の平均所得と考える」というアプローチは、学部学生にとっても説得力のある方法と感じられるようであった。

第2章では、所得格差と主観的な厚生の関係についての分析結果が紹介されている。この章については、私の授業では、自分の学習面や仕事での努力はある程度までは報われることを望むが、生まれながらにして挽回できないといった世代間を超えた格差は良くないのではないかといった意見が多く寄せられていた。このことに関連する分析結果は、本書の第4章で紹介されるが、ここでも社会の流動性や社会階層の固定化に関する関連研究などの紹介がもう少しあってもよいのではないかと思った。

第3章は、家族関係が主観的厚生に与える影響をテーマとして執筆されている。この章の前半では、日中韓のデータを使用して家事分担のありかたが夫婦の結婚満足度に与える影響について分析されており、日中韓で異なる結果が得られたことに関する制度面や文化的背景に関する記述も大変興味深い。ここであえてコメントするならば、関連研究であまりにも有名な結婚や出産、離婚などが幸福感の変化に与える影響に関する文献紹介があってもよいのではないかということである。本章の後半では、日本の50歳以上の人を対象とした家族関係や社会的関係が主観的厚生に与

える影響についての分析結果が紹介されている。この後半のテーマに関しては、幸福感や生活満足度に関する回答は、年齢やコーホートによっても影響を受けるといったことについても先行研究の紹介があってもよいのではないかと感じた。

第4章は、子供の時の虐待やいじめ、貧困経験が大人になってからの主観的厚生に与える影響をテーマとしている。著者も紹介している通り、就学前の教育や家庭の状況のありかたが後の人生に与える影響が大きいことについては、現在広く認識されつつある。本章の分析では、子供時代につらい経験をすると大人になってからの主観的厚生は低くなり、かつ、たとえ社会的なサポートなどがあったとしても、それらの経験がもたらすマイナスの影響のおおよそ6割から7割が残ってしまうことが示されている。つまり、子供の虐待やいじめ、貧困問題については、それらを経験した後のサポートを充実させるだけでは対策として不十分なのである。著者は、日本では高齢者向けの給付と比較して、子育て世帯などへの支援が諸外国と比較してもかなり低めであることを指摘している。私も本章の分析結果から、あらためて社会支出のありかたに見直しが必要であることを認識した。

第5章では、前半で初職がその後の人生に与える影響、後半で居住地域の生活環境に関する主観的評価が健康感などに与える影響をテーマとしている。前半のテーマは、日本にオリジナルな面があり、そもそも日本の雇用のありかたはこのままでよいのかといったより大きな問題が気になった。後半に関しては、日本よりも地域差の大きいであろう他の国に関して分析を行ったほうが、結果の解釈もしやすいのではないかと感じた。同じアジアでも、例えば中国のほうが、地域

差が出やすい可能性があるのではないかと考えた。

第6章では、所得の変動やストレスの影響が分析されている。本章前半の所得変動を正確に捉えた分析の貢献も大きいですが、社会関係資本を結合型で捉えた上で、仕事の満足度に与える影響やストレスの緩和効果を分析した後半の内容は、それ自体新鮮で大変興味深く感じた。

以上、本書の著者のコメントとはなるべく重ならないようにコメント等を記してみたが、様々なテーマの下に自ら分析を行い、得られた結果や関連文献を紹介された著者の貢献は全体として非常に大きいと考える。

最後に、「幸せ」の研究者の一人として、本書の著者が今後の課題として指摘していることと重複する部分があることを承知の上で、あえて言及したいことがある。人々の「幸せ」に影響を与える要因はあまりにも多いため、「幸せ」についてきちんとした分析をするためには、大規模な個票データが必要であることである。しかも、人々の主観的な評価に関することを扱うため、長期間にわたって同一人物の意識や行動の変化を追跡したパネル・データでなければ分析できないことも多い。「幸せ」に関する研究に限らず、これまで日本の文系の研究者のアウトプットが米国などで高い評価が得られにくかった一因として、個票データの構築の後れの問題もあると思う。エビデンスにもとづく政策決定の重要性が指摘される中で、研究者の共有財産としての大規模パネル・データが日本でも今後さらに構築され充実されることを願う。

かめさか・あきこ 青山学院大学経営学部教授。経済学、ファイナンス論専攻。

読書ノート

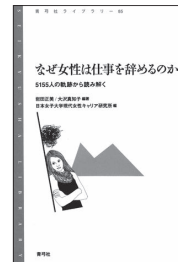
岩田 正美・大沢真知子 編著

『なぜ女性は仕事を
辞めるのか』

—— 5155 人の軌跡から読み解く

周 燕飛

(労働政策研究・研修機構副主任研究員)



● 青弓社
2015年6月刊
四六判・240頁
本体1600円＋税

● いわた・まさみ 日本女子大学名誉教授。
● おおさわ・まちこ 日本女子大学人間社会学部教授。

育児期の職業中断が、低学歴女性のみならず高学歴女性にも広がっていることは、日本特有の現象である。本書は、こうした高学歴女性に焦点をあて、彼女らが仕事を辞める本当の理由をつきとめようとした著作である。具体的には、日本女子大学現代女性キャリア研究所が2011年に実施した短大・高専卒以上高学歴女性（25-49歳）5155人へのアンケート調査をもとに、7本の実証論文によってその理由が探られている。

高学歴女性の職業中断が多い理由として、男女役割分業に関する日本的慣行や日本女性の専業主婦願望の高さがしばしば挙げられる。しかし、本書の第1章では、「仕事への行き詰まりや不満」こそが、高学歴女性の離職する本当の理由であることが指摘されている。男女雇用均等法世代（1970年以降生まれ）を中心に、仕事に関連した理由で初職を辞めた人数は、結婚などの理由での離職者数を上回っていたことや、第1子出産に至る以前に、すでに多くの女性が職業中断していることなどが示されている。続いて第2章では、正規雇用の初職を継続しながら、結婚・出産を迎えた女性が調査対象者全体のわずか3%に止まっており、初職継続者の約半数は転職や退職を考えていることを明らかにし、女性の仕事そのものに対する評価の低さが強調されている。

さらに、第3章では、学卒時に「一生、仕事を続けたい」と高い就労意欲をみせた層の初職継続率が必ずしも高くなく、期待と現実の落差により就労意

欲が高い女性ほどキャリアが断絶してしまうことが明らかにされている。そして、第4章は、高学歴女性でも、若い世代ほど初職の非正規割合が増加している現実を示し、仕事のやりがいやキャリア形成が見通しにくい層の増大に警鐘を鳴らしている。一方、第5章から第7章はそれぞれ、専業主婦における再就職のハードルの高さや、小さい子どもを持つ女性の職業中断の要因、職業継続の助けに必ずしもなっていない専門資格の取得状況をまとめ、女性がやりがいのある仕事を持ち続けることの難しさが示唆されている。

それでは、なぜ「仕事への行き詰まりや不満」を感じる女性が、男性よりも多いのだろうか。本書は、この本質的な問題に対する答えに、まだ努力の余地があるように思われる。本書で示された唯一の整理された回答は、大沢氏の第1章にある。その理由として、「統計的差別仮説」と「逆選択仮説」が用いられている。原文の説明はややわかりにくい部分があるかもしれないが、そのストーリー自体は至ってシンプルである。企業は、個々の労働者の定着度に関する正確な情報を持ち合わせていないため、推測のためのヒントとして性別差を使っている。すなわち、男女別の平均離職率をもとに、全ての女性を定着度の低い労働者とみて、教育訓練や業務配置を行っているというものであり、企業は、合理的な理由に拠って「統計的差別」を行うのである。この「統計的差別」が原因となって、女性が職業キャリアの

成熟を促すために必要とされる「企業内教育」と、より良いキャリアを生む「経験」を受ける機会が奪われていく。その結果、岩田氏が「おわりに」で指摘しているように、女性は職業キャリアを成熟させることなく、仕事への不満を胸に「責任領域」としての家庭に逃げ込むという現象が生まれているのである。

また、「統計的差別」の副次的効果として、就労意欲の高い有能な女性ほど、本人の労働生産性と処遇面の乖離が大きく、それに対する不満から先に仕事を辞めてしまうという「逆選択」現象が起こるとされている。それによって、企業はますます「統計的差別」を合理化してしまう。このように、「統計的差別」が「逆選択」を引き起こし、「逆選択」はさらなる「統計的差別」を呼ぶ。両者は大沢氏の言うような対立的関係ではなく、むしろきわめて整合的關係にあるのではないと思われる。

高学歴女性が仕事を辞める最大の理由は、「子ども」でも「結婚」でもなく、「仕事への行き詰まり

や不満」である。それについて、調査データを元に、様々な角度から説明を行っている本書の貢献は大きいと言えよう。また、「仕事への行き詰まりや不満」を引き起こす要因として、「統計的差別仮説」と「逆選択仮説」を挙げていることも、オーソドックスで納得しやすい説明と評価できる。ただ、唯一、もう少し努力が必要だと思ったことは、事実発見と既存仮説をつなげるために、より直接的な実証研究が行われていなかったことである。例えば、「統計的差別仮説」と「逆選択仮説」が、どこまでデータから支持されるのか。異なる年齢コーホート、地域間、職種間女性離職率の違いは、「統計的差別」の強弱をもたらしているのかどうか、ダイレクトなテストを行ってもよかったのかもしれない。

いずれにせよ、本書で示された事実は、今後、さらに深く探るべき重要なテーマを浮き彫りにしている。今後、本書に刺激されて、さらなる研究・調査が行われることが期待される。

大沢真知子 著

『女性なぜ活躍できないのか』

川口 章
(同志社大学政策学部教授)

本書は、わが国の労働市場における女性活躍の現状と問題点について、最新の研究を紹介しながら、分かりやすく解説した本である。主に高学歴女性のライフコースに関する問題を議論しており、大学の学部レベルの教科書や参考図書に適した良書といえる。すべての章を紹介するには誌面が足りないもので、特に興味深い議論がある第1章と第4章を中心に紹介したい。

第1章「高学歴女性が仕事を辞める本当の理由」では、「家庭の事情で仕事を辞める女性が多い」という通説に対し、実は仕事関連の理由で辞める女性



●おおさわ・まちこ
会学部教授。日本女子大学人間社

●東洋経済新報社
2015年3月刊
四六判・308頁
本体2000円＋税

のほうが多いという議論を展開している。「女性とキャリアに関する調査」(日本女子大学現代女性キャリア研究所)によると、高学歴女性が初職を辞めた理由として、若い世代ほど「結婚を理由に辞めた」女性の割合が少なく、「他にやりたい仕事があった」あるいは「仕事に希望がもてなかった」という仕事関連の理由で辞めた女性が多い。1964年以降に生

まれた女性では仕事関連の理由で辞めた女性が結婚を理由に辞めた女性を上回っている。また、別の国際調査によると、自発的に仕事を辞めた高学歴女性のうち、「仕事への不満」や「行き詰まり感」を理由とした者の割合はアメリカより日本で多く、「育児」を理由とした者は、日本よりアメリカが多い。つまり、「高学歴女性が仕事を辞める本当の理由」は結婚や出産でなく、企業でやりがいのある仕事をさせてもらえないからだ。

離職の「本当の理由」が仕事関連であるというのはもちろんレトリックであって、家族関連の理由、特に出産退職は相変わらず多い。著者も第2章では、女性が仕事か家庭かの二者択一を迫られていることが少子化の原因であると指摘している。重要なのは、仕事への不満を理由に辞める女性が増えているということデータをデータで示した点だ。企業の女性差別が企業にとってより大きなコストとなりつつある。

第4章「静かな革命は起こせるのか——ポジティブ・アクションの可能性を探る」では、アメリカや韓国におけるアフーマティブ・アクションを紹介し、わが国におけるポジティブ・アクションの可能性を議論している。特に韓国は、わが国と文化が似ており、女性が活躍しにくいという共通の問題をかかえているため、その政策は興味深い。2000年に国会議員の比例代表選挙候補者名簿の30%を女性にするクオータ制度が導入され、2005年にはその割合が50%に変更された。盧武鉉政権では、公務

員任用にあたって一方の性が30%未満であれば、30%になるまで追加的に合格させる制度を導入した。また、民間部門では、2006年から産業別・企業別に男女労働者や管理職に占める女性の割合が各部門別の平均値の60%に満たない企業に対して、改善計画を提出し、是正するように勧告する制度を導入した。

わが国は、2015年8月に女性活躍推進法を制定し、本格的なポジティブ・アクションの取り組みを始めたばかりである。本書が出版されたのは2015年3月であるから、女性活躍推進法はまだ成立していなかった。今後、両国のポジティブ・アクションの制度や政策効果の違いについての比較は重要な研究課題となるだろう。今後の著者の研究に注目したい。

本書に対し、最も高く評価するのは、著者が研究代表者として実施した「女性とキャリアに関する調査」の結果を使用していることである。この調査は、年齢が25歳から49歳、学歴が短大・高専卒以上で、東京、神奈川、埼玉、千葉在住の女性を対象とし、5155人から回答を得ている。関東圏の都市部在住の高学歴女性という限定的なサンプルではあるが、学卒から現在までの職歴や性役割についての意識などを調査した興味深いデータである。また、作家の桐野夏生氏をはじめ、13人の著名人にインタビューを行っている点も本書の魅力となっている。ただ、桐野氏以外の12人に対するインタビューの記述が少ないのはやや残念である。